様式１

14.応募書類の様式類

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | (郵便番号、本社所在地) | |
| 名称 | (企業等名)  (代表者の役職・氏名) | |
|  |  |  |
| 連絡担当者 | (職名及び氏名) | |
| 電話番号 |  | |

年度ロボット未活用領域導入検証補助金交付申請書

ロボット未活用領域導入検証補助金の交付を受けたいので、同交付要綱第７条の規定により、下記のとおり提出します。

記

１　事業の名称（※採択時にはこの欄に記載の「事業の名称」が公表されます。）

２　事業の目的及び内容

別紙の補助事業説明書のとおり

３　申請者の区分

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | |
|  | 中小企業者等 |
|  | 大企業（みなし大企業を含む。）、大学、研究機関、その他団体 |

　 ※ 該当する区分に「○」を記載。

４　補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助対象経費 | ②補助率 | ③補助金交付申請額 |
| 円 | ／ | 円 |

①は、消費税を除いた金額を記載してください。

②は、「１／２」又は「２／３」と記載してください。

③は、①に②の補助率を乗じ、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。

５　申請者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 |  | ロボットの提供側 |
|  | ロボットの利用側 |
| 主たる業種 |  | |
| 資本金の額 | 円 | |
| 従業員数 | 人 | |

○「区分」は、該当する方に「○」を記載してください。

○「主たる業種」は、日本標準産業分類の中分類から該当する業種を記載してください。

○「資本金の額」は、登記簿(履歴事項全部証明書)に記載されている額を記載してください。

○「従業員数」は、常時雇用している従業員(事業主、役員、パート・アルバイトを除く。)の数を記載してください。

６　協力者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所 | (郵便番号、本社所在地) | |
| 名称 | (企業等名)  (代表者の役職・氏名) | |
|  |  |  |
| 連絡担当者 | (職名及び氏名) | |
| 電話番号 |  | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 |  | ロボットの提供側 |
|  | ロボットの利用側 |

○申請者と協力者により、ロボットの提供側・利用側の双方が参画する事業実施体制を組んでください。

（注）この様式の用紙サイズはＡ４とする。

申立書

　　　　　　　年　　月　　日

　愛　知　県　知　事　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | (郵便番号、本社所在地) |
| 名称 | (企業等名)  (代表者の役職・氏名) |
|  |  |

　ロボット未活用領域導入検証補助金を申請するにあたり、当社が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないことを申し立てます。

役　員　一　覧　表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 役職名 | 氏名(カナ) | 氏名 | 生年月日 | | | | 性別 | 住所  (市区町村名) |
| 元号 | 年 | 月 | 日 | Ｍ・Ｆ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

記載上の注意

1. 氏名(カナ)は、半角カナで姓と名の間を一字空けること。
2. 氏名は、姓と名の間を一字空けること。
3. 生年月日の元号は、明治はＭ、大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨとすること。
4. 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記載すること。(昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)
5. 性別は、男性はＭ、女性はＦと記入すること。
6. 住所は市区町村名まで記載すること。県名は、愛知県の場合は省略し、愛知県以外の場合は県名から記載すること。(名古屋市中区、豊橋市、愛知郡東郷町、海部郡飛島村、岐阜県岐阜市等)
7. 行が足りないときは、行を増やして記載すること。

（申請者の皆様へ）

１　愛知県では、事務事業から暴力団を排除しております。

　　ロボット未活用領域導入検証補助金交付要綱第６条の規定により、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者には、補助金を交付しません。また、交付決定後にその旨が明らかになった時は、同要綱第10条の規定により交付決定を取り消します。

２　この計画書に係る補助金の交付が暴力団を利するか否かについて、愛知県警察本部長に役員一覧表の住所、氏名、生年月日その他の申立書に記載されている情報を提供し、その意見を聞くことがあります。

別紙（補助事業説明書）

補　助　事　業　説　明　書

１　事業の目的及び内容

２　事業計画

３　実施方法

４　事業に要する経費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 区　分 | 総事業費  (円) | 補助対象経費  (円) | 補助金交付申請額　　(円) |
| ① | 機械装置費 |  |  |  |
| ② | 人件費 |  |  |
| ③ | 旅費 |  |  |
| ④ | 専門家謝金・旅費 |  |  |
| ⑤ | 委託・外注費 |  |  |
| ⑥ | 諸経費 |  |  |
| 合計 | |  |  |  |

５　事業を行う意義及び効果

６　事業実施体制

７　特記事項

（注）この様式の用紙サイズはＡ４とする。